



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共和電業

コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 館野稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 五十嵐卓哉

TEL 042-489-7215

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	7,586	△6.9	915	△20.8	900	△24.3	584	△20.1
27年12月期第2四半期	8,146	△3.0	1,156	△5.7	1,189	△4.6	731	△10.4

(注)包括利益 28年12月期第2四半期 328百万円 (△62.1%) 27年12月期第2四半期 864百万円 (4.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	21.15	—
27年12月期第2四半期	26.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	22,001	13,574	61.4	487.15
27年12月期	21,803	13,458	61.4	485.25

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 13,513百万円 27年12月期 13,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	10.00	10.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,150	3.0	1,700	△11.1	1,700	△12.0	1,100	△15.4	39.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	28,058,800 株	27年12月期	28,058,800 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	319,619 株	27年12月期	450,519 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	27,656,638 株	27年12月期2Q	27,903,081 株

当社は株式給付信託を導入しており、当該信託に株式給付信託口が所有する株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、平成28年12月期2Q「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」には、当該株式給付信託口が所有する当社株式の数(それぞれ272,000株、354,543株)を自己株式数に含めて算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年9月2日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や昨年末以降の円高の進行に伴い輸出と生産が停滞したほか、個人消費も株価や為替動向の影響等から力強さに欠けるなど、国内の景況感は後退し、先行き不透明な状況で推移しました。

計測機器業界におきましては、一部企業に設備投資の増加など、需要の回復が見られるものの、設備投資については慎重姿勢が強まり、全体としては、需要が伸び悩んでいる状況となっております。

このような事業環境のなか、当企業グループは、第5次中期経営計画の初年度として、新たな事業領域の開拓とグローバルビジネスの拡充及び事業基盤強化をはかる各種施策に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における受注高は、企業の設備投資先送り等により、7,258百万円（前年同期比2.5%減）となりました。また、売上高については、7,586百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収、及び償却費の負担増による原価上昇により、営業利益は915百万円（前年同期比20.8%減）、経常利益は900百万円（前年同期比24.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は584百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

センサ及び計測機器等の製品販売につきましては、センサ、測定器の汎用品はほぼ前期並に推移したものの、特注品・システム製品で、ダム関連や輸出関連企業向けの機器が低調に推移したことにより、売上高は6,423百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

保守・修理部門につきましては、保守・点検業務および機器修理が堅調に推移し、売上高は534百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は6,957百万円（前年同期比6.3%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は2,724百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、構造物の維持・管理に関わる計測業務等が減少し、売上高は628百万円（前年同期比12.4%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は278百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前第2四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年6月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	6,801,426	2,673,753	6,574,282	2,581,963	△227,144	△91,790
コンサルティング	640,137	229,326	684,032	299,686	43,895	70,360
合計	7,441,563	2,903,079	7,258,314	2,881,649	△183,249	△21,430

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前第2四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年6月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	7,429,034	91.2%	6,957,987	91.7%	△471,046	△6.3%
コンサルティング	717,679	8.8%	628,793	8.3%	△88,886	△12.4%
合計	8,146,714	100.0%	7,586,780	100.0%	△559,933	△6.9%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は22,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円の増加となりました。

流動資産は15,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が437百万円、たな卸資産が210百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が361百万円減少したことによるものであります。

固定資産は6,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が124百万円増加した一方で、投資有価証券が245百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は8,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円の増加となりました。

流動負債は5,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等が161百万円、賞与引当金が36百万円それぞれ増加した一方で、未払金が72百万円、未払費用が35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、3,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ若干の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が増加した一方で、退職給付に係る負債が72百万円、役員退職慰労引当金が17百万円、長期未払費用が29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は13,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少280百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益の増加584百万円による差引き等で304百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が161百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益899百万円、減価償却費333百万円、売上債権の減少343百万円等の資金流入に対し、たな卸資産の増加215百万円、法人税等の支払126百万円等の資金流出があり、全体では930百万円の資金流入（前年同四半期は1,393百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得275百万円、無形固定資産の取得15百万円等の資金流出があり、全体では291百万円の資金流出（前年同四半期は362百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入200百万円、株式給付信託に係る自己株式の処分による収入68百万円の資金流入がありましたが、長期借入金の返済56百万円、配当金の支払278百万円等により、全体では80百万円の資金流出（前年同四半期は307百万円の資金流出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ438百万円増加し、5,769百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績におきましては、4月以降の九州地方における震災の発生や英国のEU離脱決定を受けての急激な円高進行や株価急落等ともなう国内景気の停滞等により、企業の設備投資が低迷し、想定を下回る業績で推移しました。

為替や株価は落ち着きを取り戻しつつありますが、新興国を中心とした世界経済の減速感は依然として根強く、顧客における設備投資についての慎重な姿勢は長引くものと考えられ、商談としての引合案件は増加しているものの、急速な需要の回復は難しく、通期売上計画の達成が厳しい状況となっています。収益面につきましても、ひずみゲージの品質および生産力増強に向けた新生産設備の減価償却費、新市場開発に向けた研究開発費の増加、および売上高が当初予想を下回ることから予想利益が減少する見込みであります。

以上の状況を踏まえ、平成28年2月8日に公表いたしました平成28年12月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

今後につきましては、引合案件を早期受注に結びつけるとともに、より一層の効率化とコストダウンを推進し、修正予想の達成に注力してまいります。

通期の連結業績予想数値の修正（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	16,900	2,100	2,100	1,300	47円10銭
今回修正予想 (B)	16,150	1,700	1,700	1,100	39円77銭
増減額 (B - A)	△750	△400	△400	△200	—
増減率 (%)	△4.4	△19.0	△19.0	△15.4	—
ご参考 前期実績 (平成27年12月期)	15,686	1,911	1,932	1,275	45円95銭

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317,935	5,755,701
受取手形及び売掛金	5,247,909	4,886,270
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,028,264	1,060,202
仕掛品	1,067,493	1,146,955
未成工事支出金	49,054	37,865
原材料及び貯蔵品	1,403,759	1,513,649
その他	303,150	303,658
貸倒引当金	△2,564	△2,389
流動資産合計	14,815,004	15,101,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,010,845	2,907,644
その他(純額)	2,017,037	2,244,613
有形固定資産合計	5,027,882	5,152,257
無形固定資産	151,549	147,245
投資その他の資産		
その他	1,817,811	1,609,064
貸倒引当金	△8,518	△8,518
投資その他の資産合計	1,809,293	1,600,546
固定資産合計	6,988,725	6,900,049
資産合計	21,803,729	22,001,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,638,832	1,606,103
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	89,948	251,230
賞与引当金	182,117	218,446
役員賞与引当金	37,200	19,175
その他	1,593,208	1,528,860
流動負債合計	4,991,307	5,073,816
固定負債		
長期借入金	1,582,277	1,697,287
退職給付に係る負債	1,580,034	1,507,203
執行役員退職慰労引当金	—	1,350
役員退職慰労引当金	111,763	94,500
資産除去債務	12,398	12,521
その他	67,488	40,452
固定負債合計	3,353,962	3,353,315
負債合計	8,345,269	8,427,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	9,388,286	9,693,088
自己株式	△224,505	△156,173
株主資本合計	12,741,853	13,114,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,410	186,022
為替換算調整勘定	98,889	14,155
退職給付に係る調整累計額	208,863	197,981
その他の包括利益累計額合計	655,163	398,158
非支配株主持分	61,442	61,684
純資産合計	13,458,459	13,574,831
負債純資産合計	21,803,729	22,001,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,146,714	7,586,780
売上原価	4,824,432	4,583,500
売上総利益	3,322,281	3,003,280
販売費及び一般管理費	2,166,000	2,087,763
営業利益	1,156,281	915,517
営業外収益		
受取利息	7,961	5,584
受取配当金	26,144	25,549
助成金収入	3,993	10,344
その他	22,392	20,191
営業外収益合計	60,490	61,669
営業外費用		
支払利息	14,096	11,337
為替差損	6,240	56,385
その他	6,526	8,789
営業外費用合計	26,863	76,512
経常利益	1,189,908	900,674
特別損失		
固定資産廃棄損	—	678
ゴルフ会員権評価損	700	—
特別損失合計	700	678
税金等調整前四半期純利益	1,189,208	899,995
法人税、住民税及び事業税	300,975	278,957
法人税等調整額	136,910	24,506
法人税等合計	437,885	303,464
四半期純利益	751,323	596,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,606	11,617
親会社株主に帰属する四半期純利益	731,716	584,913

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	751,323	596,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,498	△161,388
為替換算調整勘定	3,087	△96,109
退職給付に係る調整額	△15,955	△10,881
その他の包括利益合計	113,630	△268,379
四半期包括利益	864,953	328,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	847,999	327,908
非支配株主に係る四半期包括利益	16,953	242

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,189,208	899,995
減価償却費	308,691	333,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,414	△174
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△76,055	△89,356
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,310	36,329
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,950	△18,025
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	1,350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44,999	△17,263
受取利息及び受取配当金	△34,105	△31,133
支払利息	14,096	11,337
売上債権の増減額(△は増加)	361,197	343,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	186,443	△215,751
仕入債務の増減額(△は減少)	132,472	△15,653
その他	△246,830	△201,331
小計	1,798,893	1,037,583
利息及び配当金の受取額	34,019	31,045
利息の支払額	△14,764	△11,012
法人税等の支払額	△424,941	△126,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,207	930,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△64	318
子会社株式の取得による支出	△34,644	—
有形固定資産の取得による支出	△283,042	△275,702
無形固定資産の取得による支出	△44,134	△15,366
その他	△809	△502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,694	△291,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△87,395	△56,689
自己株式の取得による支出	△249,734	—
自己株式の処分による収入	101,334	68,332
配当金の支払額	△276,109	△278,720
その他	△15,468	△13,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,374	△80,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,723	△120,722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	727,861	438,084
現金及び現金同等物の期首残高	5,622,982	5,331,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,598	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,400,442	5,769,155

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,429,034	717,679	8,146,714	—	8,146,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,429,034	717,679	8,146,714	—	8,146,714
セグメント利益	3,057,183	265,097	3,322,281	—	3,322,281

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,957,987	628,793	7,586,780	—	7,586,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,957,987	628,793	7,586,780	—	7,586,780
セグメント利益	2,724,417	278,863	3,003,280	—	3,003,280

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。